

関係人口創出に積極的取り組みを



新井賢次



企画課長

次期総合戦略で検討したい

質問 第5次総合計画の中で行政改革の推進として各種施策が掲げられているが、職員提案制度は有効に活用されているか。

答弁 町長 平成22年度以降提案がないのが現状だ。今後、事務事業の能率向上や町民サービスの向上等を推進するために活用していきたい。

質問 なぜ、ないのか。ここにいる課長たちは提案したことがあるのか。トップ層の率先垂範が必要だ。その上で、小さな改善を拾い上げる取り組みから始めるべきだ。

答弁 総務課長 制度自体の周知不足があったかもしれない。従来のやり方を見直して、よりよい方法を考えたい。

質問 情報化の推進及び情報発信の強化については進んでいるのか。

答弁 町長 行政手続きの電子化や住民サービス向上のため、情報連携とコンビニ交付



玉村八幡宮神楽殿の修復工事見学会

を実施している。情報発信の強化については、さまざまな情報媒体を活用し、玉村町の魅力の紹介や商店・道の駅玉村宿への集客を目指している。

質問 情報発信人材の確保が重要だ。企画課の魅力発信係・ブランド推進係に期待している。

答弁 総務省が新たな地方創生の基
本方針の中で「関係人口創出・
拡大事業」として自治体を支援

するモデル事業を始めているが、情報発信人材を中心に積極的な取り組みを検討できないか。

答弁 企画課長 関係人口の創出については、次期総合戦略に取り入れるべきだと考えている。交付金も利用できる可能性があり、検討していきたい。

公共施設全体で照明器具のLED化を

質問 省エネに効果が大きい照明器具のLED化を積極的に進めるべきだ。

答弁 町長 省エネ効果等は認識している。来年度策定予定の個別施設管理計画の中で、改修時期と範囲を明確にし、適宜改修していきたい。

こんな質問もしています
・台風被害による復旧対応について

福祉避難所の協定締結の進捗は



小林一幸



町長

詳細を検討中で締結できていない

質問 台風19号により、本町でも浸水被害や倒木被害等が発生した。災害時の福祉避難所開設について、対象となる要支援者への周知方法及び対応はどうか。

答弁 町長 今回の台風では、在宅で避難の支援を受けることが困難な要支援者には、区長や民生委員を通じて注意喚起を行い、早期の避難を呼びかけた。

要支援者を受け入れるためには介護的措置が必要と判断し、ある程度設備が整っている老人福祉センターを福祉的な一時避難所として開設し、避難所運営を社会福祉協議会に委託し対応を図った。

質問 福祉避難所に関する協定を、町内の福祉施設等と締結できているのか。

答弁 町長 2カ所の事業所と協定協議を行っているが、詳細については検討中で、締結には至っていない。

質問 ほかの福祉施設との協定はどうか。

答弁 町長 町内の介護関係施設のほぼ全てが入所者でいっぴいとのことであり、避難施設とするのは現状では難しいと考えている。

質問 町内の防災士ネットワーク会議の役割は何か。

答弁 町長 防災士の横のつながりをつくり、ほかの地域の事例を地元地域にフィードバックしてもらうためにネットワーク会議を立ち上げた。町内の防災士の数を増やし、研修等でスキルアップを図り、地域防災の一翼を担ってもらいたい。

質問 地域の自主防災組織の連携と、町の取り組みは。

答弁 町長 全ての行政区にある自主防災組織のリーダーは区長が務めているが、現在の組織の場合、毎年リーダーが変わってしまい、防災意識や地域の状況把握が一からとなってしまう。そこで、全ての地区



小学生が避難所をチェック！



答弁 環境安全課長 今後は、ペット連れの方にも対応できる避難所開設も考えていきたい。

質問 ペットを連れた避難についてはどうか。